

# 月例経済報告

平成元年10月20日 経済企画庁

## 目次

### 概観

- 1 国内需要:設備投資の増勢続く
- 2 生産雇用:労働力需給の引締まり基調続く
- 3 国際収支:輸出はやや強含み
- 4 物価:国内卸売物価は落ち着いた動き
- 5 金融財政:公定歩合0.5%引上げ
- 6 海外経済:西ドイツ等政策金利引上げ

### 概観

我が国経済:国内需要は、堅調な動きを示している。個人消費は、堅調に推移している。設備投資は、製造業、非製造業ともに増勢を続けている。また、住宅建設は、高い水準で推移している。

鉱工業生産は、輸送機械、一般機械等により8月は前月比3.0%増となるなど増加傾向にある。企業収益は更に一段と増加しており、企業の業況判断も良好感が極めて高い水準にある。

雇用情勢は、雇用者数が8月前年同月比2.8%増と堅調に増加するなど引き続き改善している。労働力需給は引締まり基調が続いており、企業の人手不足感には一段の拡がりがみられる。

輸出は、やや強含みに推移している。また、輸入は、製品類等を中心に緩やかに増加している。国際収支をみると、経常収支の黒字幅は一進一退ながら縮小傾向にある。対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、9月上旬から10月初にかけて上昇し、一時138円台となったが、その後下落し、140円台前半での動きとなった。

物価の動向をみると、国内卸売物価は、落ち着いた動きとなっている。また、消費者物価は、安定した動きとなっている。

金融情勢をみると、短期金利は、強含みで推移し、長期金利は、9月上旬に上昇した後、おおむね横ばいで推移し、下旬には低下した。日本銀行は、10月11日に公定歩合を0.5%引き上げ3.75%とした。

海外経済:アメリカ経済は、実質GNPでみると、4~6月期(確定値)前期比年率2.5%増と本年に入りやや減速したものの、引き続き拡大している。貿易収支赤字(季節調整値)は、4~6月期264億ドルの後、7月82億ドルと緩やかに縮小してきたが、8月108億ドルとなった。鉱工業生産は、このところ増加傾向に鈍化がみられる。

雇用情勢をみると、雇用者数の増加は小幅化している。物価は落ち着きを取り戻してきている。金融面では、長期金利、短期金利とも8月中旬以降ほぼ横ばいで推移した後、10月6日の雇用統計発表以降弱含んでおり、さらに、10月13日のニューヨーク株式市場における株価急落を契機に一段と低下した。

西欧経済は、設備投資など内需を中心に、引き続き拡大している。雇用情勢をみると、ECの失

業者数には改善がみられるが、その水準はなお高い。物価は、一部の国で上昇率に鈍化がみられる。

国際通貨市場をみると、米ドル(実効相場)は8月以降は強含みで推移し、9月23日のG7以降弱含み保合いで推移している。

国際商品市況は、9月は銅、鉛が引き続き強含んだものの、亜鉛は軟調に転じ、ココアも軟化したこと等から全体として小動き横ばいとなった。

石油情勢をみると、スポット価格(北海ブレント)は、9月にやや上昇して17ドル台後半～18ドル台で推移した後、更に上昇し、9月末から10月初旬にかけては18ドル～19ドル台となっている。

\*

\*

\*

以上、我が国経済は、国内需要が堅調に推移し、企業収益は更に一段と増加しており、雇用情勢も引き続き改善するなど、拡大局面にある。

政府は、内需を中心とした経済の持続的拡大を図るため、内外の経済動向を注視し、引き続き適切かつ機動的な経済運営に努めることとする。

## 1 国内需要:設備投資の増勢続く

個人消費は、堅調に推移している。

家計調査でみると、実質消費支出(全世帯)は前年同月比で6月0.7%増の後、7月は0.2%減(前月比0.9%増)となった。世帯別の動きをみると、勤労者世帯で前年同月比1.1%増、一般世帯では同4.5%減となった。最近数か月の動きを費目別にみると、家具・家事用品、被服及び履物等が増加している。また、農家世帯(農家経済調査)の実質現金消費支出は前年比で7月4.0%増となった。小売売上面からみると、全国百貨店販売額は、前年同月比で7月9.5%増の後、8月は8.0%増となった。また、チェーンストア売上高(店舗調整後)は前年同月比で7月2.7%増の後、8月は2.3%増となった。一方、耐久消費財の販売をみると、乗用車(軽を含む)の新車新規登録・届出台数は、前年同月比で9月(速報)は21.9%増と高い伸びとなった。レジャー面を大手旅行業者12社取扱金額でみると、8月は前年同月比で国内旅行が6.7%増、海外旅行が12.4%増と総じて堅調に推移している。

賃金の動向を毎月勤労統計でみると、現金給与総額は、前年同月比で7月3.7%増の後、8月は4.1%増となった。また、実質賃金は前年同月比で7月0.6%増の後、8月は1.6%増となった。なお、夏季賞与支給時期にほぼ対応する6～8月の特別給与は、前年同期比6.4%増(前年は4.4%増)と55年以来の高い伸びとなった。

住宅建設は、高い水準で推移している。

新設住宅着工をみると、総戸数(季節調整値)は、前月比で7月0.7%減の後、8月は貸家等の増加により2.4%増(前年同月比6.0%減)の14万2千戸(年率171万戸)となった。8月の着工床面積(季節調整値)は、前月比2.8%増(前年同月比3.6%減)となった。8月の戸数の動きを資金別にみると、民間資金住宅は前月比2.7%増(前年同月比6.6%減)、公的資金住宅は同1.8%増(同4.7%減)となった。

設備投資は、製造業、非製造業ともに増勢を続けている。

日本銀行「企業短期経済観測」(元年8月調査)によると、主要企業の元年度の設備投資計画は、5月調査から上方修正され、製造業で前年度比20.4%増(5月調査比3.0%上方修正)、非製造業で同9.1%増(同0.8%上方修正)。電力を除く非製造業では前年度比16.5%増、1.4%上方修正)となっており、全産業では同14.8%増(同2.0%上方修正)と2年連続の2桁増加が計画されている。また、中堅企業は、製造業では前年度比4.0%増(5月調査比7.7%上方修正)、非製造業では同7.2%増(同3.6%上方修正)となっており、中小企業は、製造業では同2.0%減(同12.6%上方修正)、非製造業では同10.6%増(同8.0%上方修正)となっている。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶・電力を除く民需。NTT、JR関係7社を含む。)は、前月比で7月9.9%減(前年同月比6.9%増)の後、8月は前月比11.5%増(前年同月比20.2%増)となった。民間からの建設工事受注額(50社)をみると、前月比で7月7.8%増の後、8月(速報)は0.5%増(前年同月比30.4%増)と引き続き高い水準で推移している。内訳をみると、製造業は前月比0.7%増(前年同月比46.6%増)、非製造業は同3.3%減(同26.7%増)となった。

公共工事について公共工事請負金額をみると、前年同月比で8月5.2%増の後、9月は市区町村、都道府県等の増加により14.9%増となった。4~9月の累計では、前年同期比6.9%増となっている。

## 2 生産雇用:労働力需給の引締め基調続く

鉱工業生産・出荷・在庫の動向をみると、国内需要が堅調に推移していることから出荷、在庫とも増加傾向で推移している。このため、生産は、増加傾向にある。

鉱工業生産は、前月比で7月2.6%減の後、8月は非鉄金属が減少したものの、輸送機械、一般機械等が増加したことから、3.0%増となった。また、製造工業生産予測指数は、前月比で9月は機械、化学等により2.8%減の後、10月は機械、化学等により2.3%増となっている。鉱工業出荷は、前月比で7月2.9%減の後、8月は、資本財、耐久消費財等すべての財が増加したことから3.6%増となった。鉱工業生産者製品在庫は、前月比で7月0.9%増の後、8月は食料品・たばこ、精密機械等が減少したものの、輸送機械、石油・石炭等が増加したことから、1.1%増となった。また、8月の鉱工業生産者製品在庫率指数は94.3と前月を1.0ポイント下回った。

主な業種について最近の動きをみると、輸送機械、一般機械では、生産、在庫とも増加傾向にある。化学では、生産は引き続き高水準で推移しており、在庫は増加傾向にある。

雇用情勢は、雇用者数が堅調に増加するなど引き続き改善している。

労働力需給は引締め基調が続いており、企業の人手不足感には一段の拡がりがみられる。

新規求人倍率(季節調整値)は7月1.93倍の後、8月1.75倍、有効求人倍率(同)は7月1.35倍の後、8月1.32倍となるなど、労働力需給は引締め基調が続いている。また、8月の完全失業者数(季節調整値)は前月差2万人増の141万人、完全失業率(同)は2.3%(前月2.2%)となった。雇用者数は、8月前年同月比2.8%増(前年同月差127万人増)とサービス業を中心に引き続き堅調な増加となった。所定外労働時間(製造業)は前年同月比で7月1.5%増の後、8月は2.2%減となったものの、依然として高い水準で推移している。

前記「企業短期経済観測」により、全国企業の雇用判断をみると、各業種、規模にわたり人手不足感に一段の拡がりがみられる。

企業の動向をみると、企業収益は更に一段と増加している。また、企業の業況判断も好感が極めて高い水準にある。

前記「企業短期経済観測」によると、主要企業(全産業)では、元年度上期の経常利益は前年同期比9.7%の増益(除く電力・ガスでは同12.9%の増益)、元年度下期には同1.3%の増益(除く電力・ガスでは同5.9%の増益)が見込まれている。また、中小企業の動向を同調査(全国企業・製造業)でみると、経常利益は元年度上期には前年同期比5.9%の増益、元年度下期には同3.2%の減益が見込まれている。

企業倒産の状況を銀行取引停止処分者件数でみると、8月は435件で前年同月比27.4%減の後、9月は444件で同28.3%減となり、落ち着いている。

農業生産の動向をみると、元年産水稻の全国作況指数(9月15日現在)は、101の「平年並み」となっている。

### 3 国際収支:輸出はやや強含み

輸出は、やや強含みに推移している。

通関輸出(数量ベース)は、前月比で8月に6.6%増の後、9月(速報)は、0.8%増(前年同月比7.0%増)となった。最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、自動車、一般機械等が増加している。同じく地域別にみると、アメリカ、東南アジア向け等が増加している。

輸入は、製品類等を中心に緩やかに増加している。

通関輸入(数量ベース)は、前月比で8月に13.2%増の後、9月(速報)は、7.9%減(前年同月比6.7%増)となった。原油輸入価格(CIFベース)は、9月は1バーレル当たり16.9ドルと前月に比べ0.3ドル下落した。最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、製品類、原料品等が増加している。同じく地域別にみると、EC、アメリカ等からの輸入が増加している。

国際収支をみると、経常収支の黒字幅は一進一退ながら縮小傾向にある。8月(速報)の経常収支(季節調整値)は、貿易収支の黒字幅が拡大し、貿易外収支の赤字幅も縮小したため、その黒字幅は拡大し、7,167億円(50.8億ドル)となった。長期資本収支をみると、本邦資本の流出超過幅が、借入が供与超に転じたことや債券の取得超過幅が拡大したこと等により拡大したものの、外国資本の流入超過幅が株式投資が取得超過に転じたことや、借入の借入額が増加したこと等により拡大したため、その流出超過幅は、4,943億円(35.0億ドル)と縮小した。短期の資本取引の合計(短期資本収支と符号を転じた金融勘定の合計)は、954億円(6.8億ドル)の流入超過となった。なお、7月の基礎的収支は123億円(0.9億ドル)の赤字、総合収支は2,014億円(14.3億ドル)の黒字となった。

9月末の外貨準備高は、月中22.0億ドル減少し、861.2億ドルとなった。

外国為替市場における対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、9月下旬から10月初にかけて上昇し、一時138円台となったが、その後下落し、140円台前半での動きとなった。他方、マルク相場(対顧客電信売相場)は、9月半ばから75円台で推移した後、10月に入って下落し、月央には76円台後半となった。

### 4 物価:国内卸売物価は落ち着いた動き

国内卸売物価は、落ち着いた動きとなっている。

9月の国内卸売物価は、繊維製品(綿糸)等は下落したものの、石油・石炭製品(C重油)、非鉄金属(銅地金)等の上昇から前月比0.1%の上昇(前年同月比2.7%の上昇)となった。また、輸出物価は、契約通貨ベースでは下落したものの円安から前月比1.4%の上昇(前年同月比3.8%の上昇)と

なった。輸入物価は、契約通貨ベースでは下落したものの円安から前月比1.3%の上昇(前年同月比8.3%の上昇)となった。この結果、総合卸売物価は、前月比0.4%の上昇(前年同月比3.3%の上昇)となった。

商品市況(月末対比)は、石油等が上昇したものの非鉄等の下落により9月は下落した。9月の動きを品目別にみると、灯油等が上昇したものの、亜鉛地金等が下落した。

消費者物価は、安定した動きとなっている。この間、9月(東京都区部速報)はやや上昇した。

8月の全国指数は、教養娯楽サービス、魚介類等は上昇したものの、衣料、シャツ・下着等の下落から前月比0.1%の下落(前年同月比2.6%の上昇)となった。

9月の動きを東京都区部速報でみると、魚介類等が下落したものの、野菜・海草、衣料等の上昇から前月比1.0%の上昇(前年同月比3.0%の上昇)となった。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は、前月比0.4%の上昇(前年同月比3.4%の上昇)となった。

## 5 金融財政:公定歩合0.5%引上げ

日本銀行は最近の経済・金融情勢にかんがみ、10月11日に公定歩合を0.5%引き上げ3.75%とした。

最近の金融情勢をみると、短期金利は、強含みで推移し、長期金利は、9月上旬に上昇した後、おおむね横ばいで推移し、下旬には低下した。

短期金融市場をみると、9月の短期金利は、期末越え資金需要を受けて強含みで推移した。この結果、9月末のコールレート(有担保、無条件物)は5.62500%(8月末5.37500%)、CD新規発行レート(90日以上120日未満、最終週約定平均)は5.56%(同5.50%)となった。10月に入っては、中旬にかけて上昇した。

公社債市場をみると、9月の国債流通利回りは、為替相場の動き等をうけて上旬に上昇した後、おおむね横ばいで推移し、下旬には低下した。

この結果、9月末の国債流通利回り(指標銘柄)は、5.180%(8月末5.090%)となった。10月に入っては、中旬にかけて上昇した後、月央に低下した。

8月の全国銀行の貸出約定平均金利は、短期は0.152%上昇し、長期は7月の長期プライムレート引上げを反映して0.042%上昇した。また、総合では前月比で0.091%上昇し5.374%となった。

マネーサプライ(M<sub>2</sub>+CD)の月中平均残高を前年同月比でみると、7月9.8%増の後、8月(速報)は9.6%増となった。

なお、日銀券の月中平均発行残高は、前年同月比で8月11.2%増の後、9月は11.8%増となった。

企業金融の動向をみると、企業の資金需要は、設備資金、運転資金とも引き続き堅調に推移している。

株式市場では、9月の相場は、為替相場の動き等をうけて上旬に下落したが、中旬以降上昇した。この結果、9月末の東証株価指数は、2,702.22(8月末2,603.38)となった。10月に入っては、中旬にかけて下落した。なお、16日にはニューヨーク株価の動きをうけて下落したが、その後値を戻した。

## 6 海外経済:西ドイツ等政策金利引上げ

アメリカ経済は、実質GNPで見ると、4~6月期前期比年率2.5%増(確定値)と本年に入ってやや減速したものの、引き続き拡大している。

実質個人消費は、4~6月期には前期比年率1.9%増となった。実質民間住宅投資は、4~6月期前期比年率12.3%減と低迷している。

住宅着工件数は8月前月比5.0%減となった。実質民間設備投資は、4~6月期には前期比年率8.6%増と堅調である。製造業稼働率は7~9月期84.0%と頭打ち気味ながら高い水準にある。非軍需資本財受注は8月前月比10.1%減(前年同月比4.0%減)と減少した。

実質在庫投資は、4~6月期には農業在庫投資の減少から、GNP成長率への寄与度は前期比年率でマイナス0.5%となった。対外面をみると、4~6月期の実質輸出は前期比年率13.1%増となったものの、実質輸入も同9.3%増となったため、純輸出の成長率への寄与度は前期比年率でプラス0.4%となった。鉱工業生産は、4~6月期前期比0.8%増の後、7~9月期は同0.3%増と、このところ増加傾向に鈍化がみられる。

雇用情勢をみると、失業率(軍人を含む)は、4~6月期5.2%の後、7~9月期5.2%と下げ止まり、雇用者数の増加も小幅化している。

物価は、落ち着きを取り戻してきており、完成財卸売物価は、4~6月期前期比1.6%の上昇(前年同期比5.9%の上昇)の後、7~9月期には同0.1%の下落(同4.6%の上昇)となった。消費者物価は、7月前月比0.2%の上昇(同5.0%の上昇)の後、8月は同横ばい(同4.7%の上昇)となった。

貿易動向をみると、通関ベースでみた貿易収支赤字(季節調整値)は、4~6月期264億ドル(GNP比2.0%)の後、7月82億ドルと緩やかに縮小してきたが、8月108億ドルとなった。

金融面をみると、長短金利はともに8月中旬以降おおむね横ばいで推移した後、10月6日の雇用統計発表以降弱含んでおり、さらに、10月13日のニューヨーク株式市場における株価急落を契機に一段と低下した。9月のマネーサプライ増加率(88年10~12月期比年率)は、 $M_2$ が3.9%、 $M_3$ が3.5%と、いずれも目標圏( $M_2$ :3.0~7.0%、 $M_3$ :3.5~7.5%)内で推移した。財政面をみると、8月の連邦財政収支は221.5億ドルの赤字となり、89年度の11か月間累計では、1,459.2億ドルの赤字と、前年同期の赤字1,653.2億ドルを下回っている。

西欧経済をみると、西ドイツでは、企業設備投資、輸出の増加などから経済は拡大している。フランスでは、設備投資等内需を中心に経済は拡大を続けている。イタリアでは、個人消費等内需を中心に経済は拡大を続けている。イギリスでは、外需のマイナスが続く中で、内需の伸びが鈍化する等このところ経済の拡大は足踏みしている。主要4大国の鉱工業生産(当庁試算)は、4~6月期には横ばい(前年同期比3.1%増)となった。雇用情勢をみると、EC12か国の失業者数は、引き続き前年同月を下回り改善がみられるが、その水準はなお高い(6月1,407万人、失業率(季節調整値)8月9.2%)。物価は、西ドイツ、フランスではこのところ上昇率に鈍化がみられ、イタリア、イギリスでも上昇率は依然高水準ながら落ち着いた動きとなっている。EC12か国の消費者物価前年同月比上昇率は、7月5.4%の後、8月5.1%となった。貿易収支は、イギリス、フランス、イタリアの赤字及び西ドイツの大幅黒字が続いている。10月5日、西ドイツ等で政策金利の引き上げが発表された。

その他地域の経済をみると、韓国では、民間消費、投資を中心に経済は拡大を続けている。鉱工業生産は回復をみせているが、輸出は依然として不振である。物価は上昇傾向にあり、雇用情勢はやや改善している。

台湾では、経済拡大テンポはやや鈍化しているものの、内需を中心に経済は拡大を続けている。物価は年初に高まったが、輸入物価の下落や金融引締めの影響もあって、落ち着きを取り戻して

